

第4節 国民生活に浸透するIT【要旨】

近年の情報通信の高度化は、社会経済や行政活動への影響のみならず、国民の日常的な生活全般にわたって多くの利便をもたらすとともに、生活スタイルや就労形態に様々な変化を生じさせつつある。

この背景としては、一般家庭へ高速なインターネット接続回線が普及しつつある状況や、ウェブ対応型の携帯電話などの出現により、比較的簡便な操作による手軽なインターネット接続が可能となってきたことがあげられる。そしてこのような情報通信インフラや接続端末の高度化が、インターネット利用ニーズを更に高めていることが考えられる。実際に、パソコン保有者に対してパソコン購入時期とその動機を調べたところ、最近購入した人ほど「インターネットを利用するため」を理由とする割合が高く、この1年以内の購入者では約62%を占めていた。また、パソコンや携帯電話の保有世帯のうち、インターネットへ接続している世帯の割合も1年前と比較して増加している状況にあり、インターネットの利用ニーズがパソコン等情報通信機器の普及率の伸びを維持させる大きな要因となっているものと考えられる。

家庭や職場などで様々なメディアから大量の情報を取得する現代生活において、その中でインターネットも日常的に利用されるにしたがって、他のメディア等との使い分けなど生活の場でのインターネットの役割や効果について、一定の傾向が生じてきている。インターネット利用者を対象としてウェブ上でインターネットの利用状況についてアンケート調査を実施したところでは、日常生活においてレジャー・観光情報や商品・製品情報、娯楽情報を取得する際には、インターネットを最もよく利用する、と回答した人が最も多かった。インターネットの情報量の多さと範囲の広さ、情報検索の容易さなどの長所が、能動的なこれらの情報取得に適している状況がうかがえる。また、日常生活のどのような場面でインターネットを最もよく利用するのかに関しては、「趣味の情報交換」について高い結果となっているなど、個人的な情報収集や人との比較的気軽なやり取りといった限定的な場面ではインターネットが活用されつつあるものの、これら以外の

生活場面へのインターネットの浸透は今後の課題となっている。

日常的なインターネット利用で平成12年に注目されてきたものとして、いわゆるネット・オークションやオンラインゲームなどがあげられる。これらは、従来の情報取得手段や通信手段の代替としてのインターネット利用とは異なり、実社会にない全く新しい商取引や情報流通の形態としての側面を持つものであり、これらの広範な普及が進むにつれて、インターネットによるライフスタイルの変革が本格化していくものと考えられる。一方で同じく注目されたピア・トゥ・ピア機能による音楽ファイル交換システムについては、音楽コンテンツの著作権侵害の問題が指摘されるなど、従来の社会規範との整合性が問われる事例も生じている。

また、従来から国民生活の利便性向上に向け、情報通信の導入が図られてきた医療・福祉や就労環境においても、最新のIT導入に向けた取組が官民で進められているほか、地域生活の情報化についても高度な情報通信インフラの整備やインターネットの有効活用の面で様々な進展が見られている。

今後、このような日常生活でのインターネットの位置付けを引き続き明らかにし、その意義について検討を加えていくことは、社会におけるインターネットの可能性や発展の方向性を考えていく上で重要であると考えられる。

1 情報通信機器の保有状況

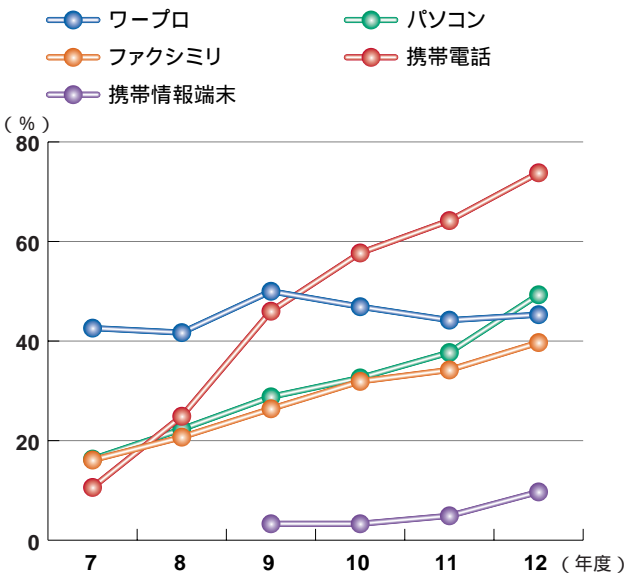
インターネット利用を動機としたパソコン購入が増加傾向

ITの国民生活の浸透状況に関し、まず情報通信機器の普及についてみると、「通信利用動向調査」(総務省)によれば、平成12年においては主な情報通信機器の保有率は全て増加している(図表)。特にパソコンについては、同年の国内出荷台数が対前年比25%増と大幅な伸びを示し、初めてカラーテレビの出荷台数を上回っているが、その結果世帯保有率も11.6ポイントと大幅に増加している。また、携帯電話の世帯普及率も9.6ポイントと引き続き増加傾向を維持しており、平成12年には全世帯のおよそ4分の3にまで達している。

パソコンの普及についてその要因をみると、郵送アンケートでは、パソコンの購入動機として「インターネットを利用

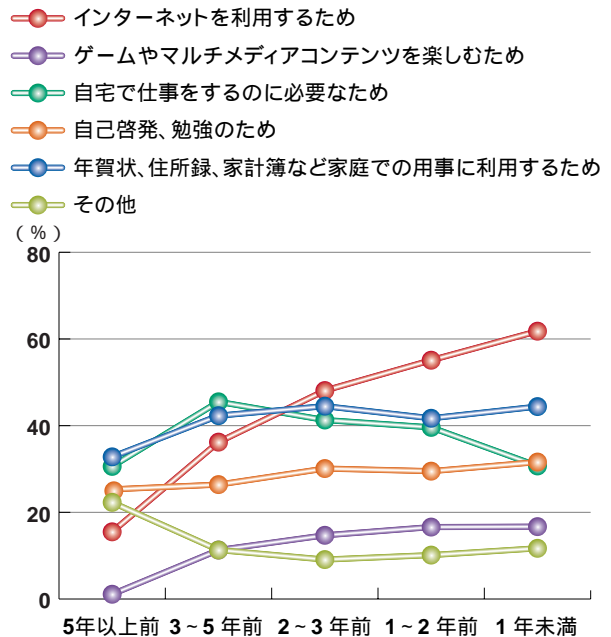
するため」と回答した割合は、5年以上前の購入者では15.5%にとどまっている一方、ここ1年未満で購入した回答者では61.8%に達しており、5年以上前の購入者では回答率が最も高かった年賀状、住所録等の「家庭での用事に利用するため」との回答(44.4%)を大きく上回っている。また、パソコンの所有世帯におけるインターネット接続率を平成11年と比較すると、49%から62%と13ポイント増加しており、インターネットがパソコンの家庭への普及を牽引している状況がここからもうかがえる(図表)。また、携帯電話についても、携帯電話所有世帯のうちインターネット接続が可能な端末を所有している世帯の割合についても、14%から34%と20ポイント増加している。

図表 主な情報通信機器の世帯保有率の推移



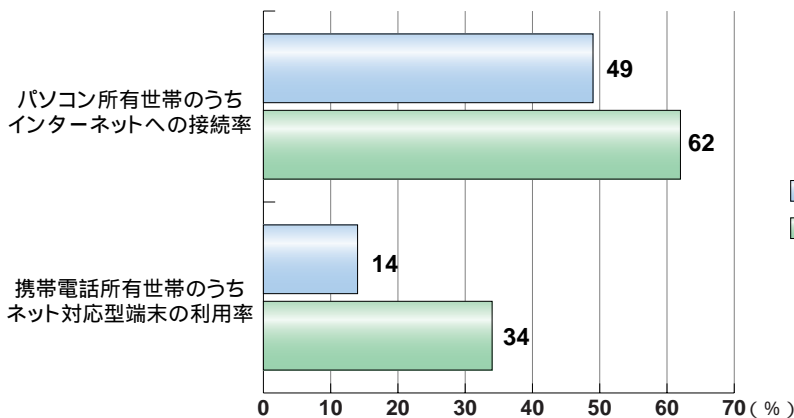
「通信利用動向調査(世帯調査)」(総務省)より作成

図表 パソコンの購入時期と動機(複数回答)



(出典)生活の情報化調査

図表 パソコン・携帯電話保有世帯におけるインターネット接続率



「通信利用動向調査(世帯調査)」(総務省)より作成

2 日常生活におけるインターネット利用実態

各種情報入手はインターネットを利用、その他の生活場面での浸透はこれから

日常生活におけるインターネット利用の浸透状況を調査するため、インターネット利用者を対象としてウェブ上でインターネットの利用状況につきアンケートを実施した。その結果は以下のとおりである。

各種情報入手

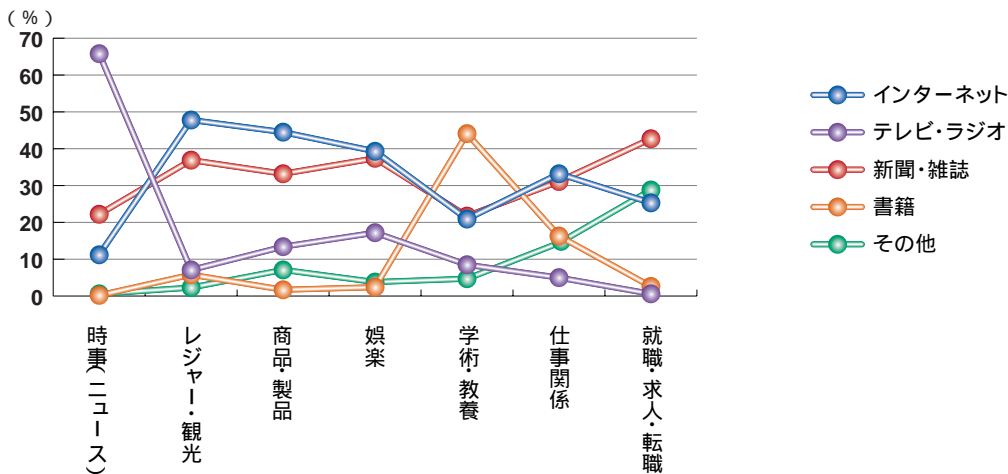
まず、日常生活におけるさまざまな情報の取得に際して最もよく利用する情報源は（図表 ）、レジャー・観光情報や商品・製品情報、娯楽情報といった自ら能動的に取得する情報については、インターネット利用者間ではインターネット利用がテレビ・ラジオや新聞・雑誌など既存媒体を上回る結果となっている。これは、情報検索におけるインターネットの情報量の多さと範囲の広さ、情報検索の容易さなどの長所が認められつつあることを示している。他方、時事情報（ニュース）については、テレビ・ラジオの割合が突出しており、インターネットは新聞・雑誌を下回る比率となっている

が、ニュースについては受動的な情報入手に適しているテレビ・ラジオを活用しているものと考えられる。

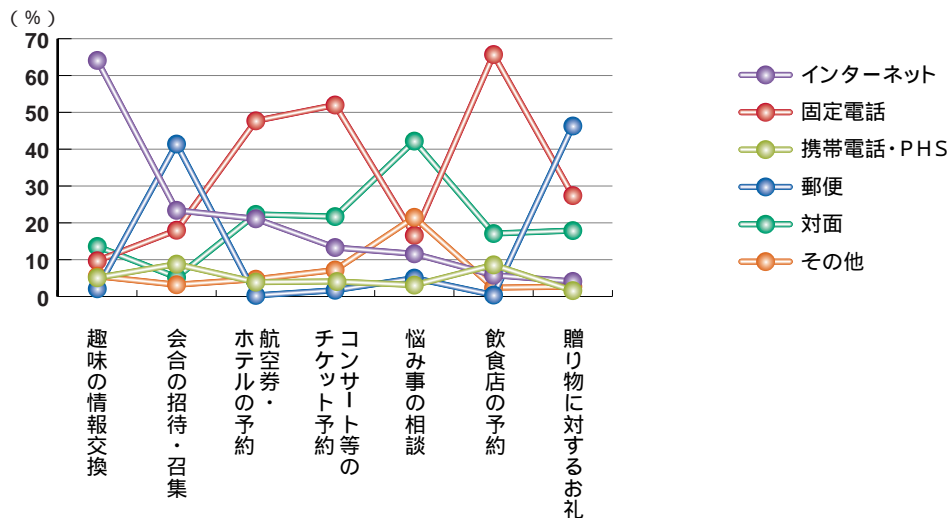
日常生活の各場面

日常生活のさまざまな場面において他人との交渉等のやりとりを行う場合に、最もよく利用する通信手段については（図表 ）、趣味の情報交換についてはインターネットが64.1%と突出して高い比率を示しているが、それ以外の項目については4分の1以下の比率にとどまっており、インターネットは個人間で比較的気軽な内容の情報交換手段としての比重が高いことが示されている。このように日常生活におけるインターネット利用は、現状では各種情報入手や個人間の情報交換といった場面に限られる傾向が強く、これら以外の生活場面へのインターネットの浸透はこれからの課題となっている。

図表 情報の入手の際に最もよく使用する手段



図表 日常生活の各場面で最もよく利用する通信手段



図表 、「生活の情報化調査」より作成

3 ショッピング

一般の小売店等には出回りにくい商品の売買にネット・オークションを利用

インターネット上での電子商取引（最終消費財市場）の市場規模は、第1章第2節で示したとおり、平成11年に引き続き大幅な伸びを示している。これは、ホテル等の施設や小売店などによるインターネット上での予約・販売サイトの充実などを背景に、一般消費者による利用が増加していることが一因として考えられる。

電子商取引の利用状況について、ウェブ上でのアンケートによる調査では、男女ともこの1年間に利用を経験している人が約60%となっている。このうち回答者の9割以上を占めた20～40歳代では、男性は20歳代で利用経験者の割合が低く（約53%）なる傾向なのに対して、女性ではむしろ40歳代で低く（約54%）、20～30歳代の利用経験者が60%前後と比較的高くなっている。

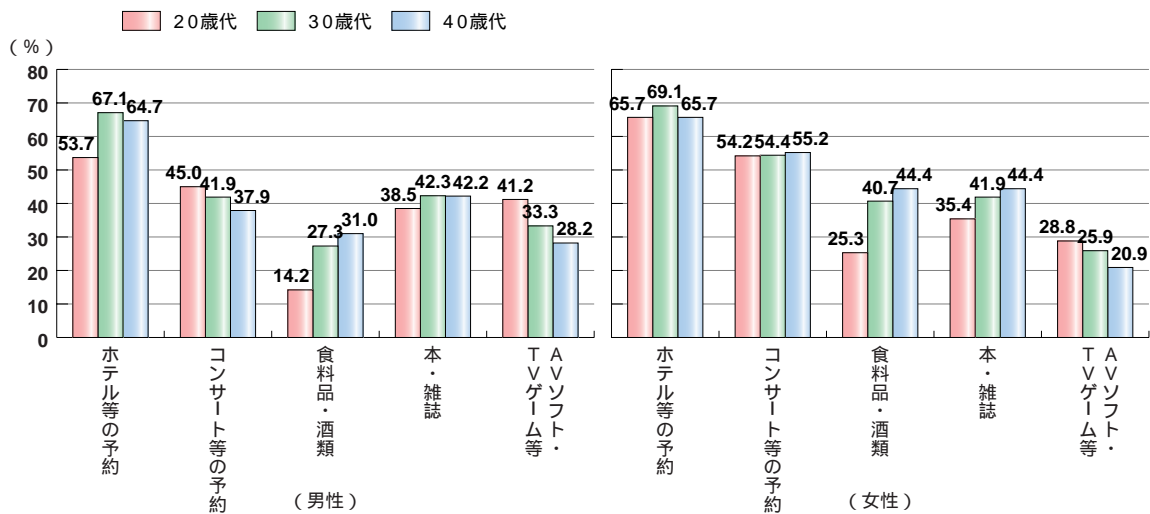
今後の電子商取引の利用意向では、回答数が比較的多い品目のうち、コンサート等の予約について20歳代男性や40歳代女性で、またAVソフト・TVゲーム等は20歳代男性、食料品・酒類は40歳代女性で他の区分に比べて高い。今後、予約・販売サイトの増加や利用者自身がインターネットに習熟するにつれて、これらの利用が高まってくるものと考えら

れる（図表）。

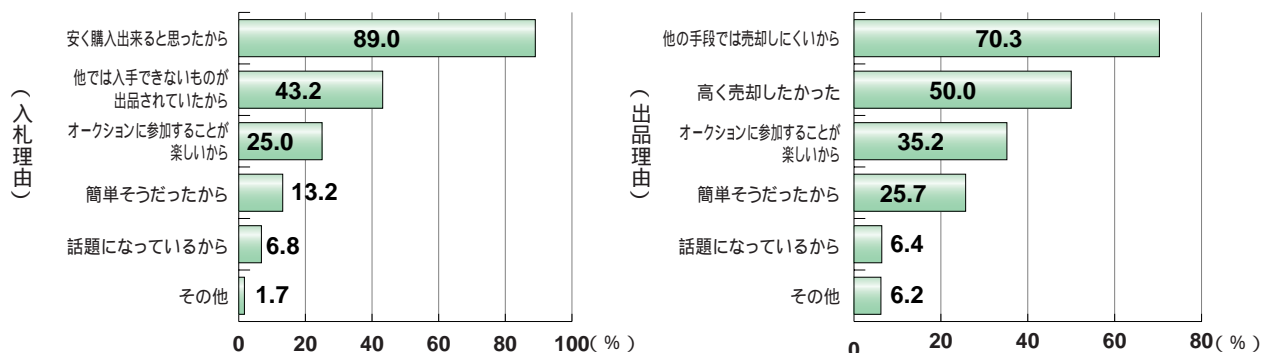
個人が利用する電子商取引のうち、平成12年に注目されてきているものにいわゆるネット・オークションがある。これは、インターネット利用者同士が交流し、品物の売買を行う場所を提供するサービスである。

郵送アンケート調査の結果では、パソコンによりインターネットを利用している人の利用用途について、第1章第1節に示したように、15.2%のパソコンインターネット利用者がネット・オークションへの参加を挙げている。そこで、インターネット上でのアンケートを行い、ネット・オークションへの参加理由等について調査を実施した。その結果、オークションに入札した理由については「安く購入できると思ったから」が圧倒的に多く、次いで4割以上の人が「他では入手できないものが出品されていたから」を挙げており、出品した理由として最も多かった「他の手段では売却しにくいから」と合わせ、不特定多数の人々によって多種多様な品物が出されているという特質から、ネット・オークションを自分の興味の対象などで比較的一般に出回っていないものの売買の場として利用している状況が分かる（図表）。

図表 電子商取引の今後の利用意向



図表 ネット・オークションへの入札・出品理由



図表、「生活の情報化調査」より作成

実際に、最大手オークション・サイトであるYahoo!オークションに掲載されている商品について、その分類に用いられているカテゴリごとに出品割合をみると、音楽ソフトや楽器、本・雑誌等の「アート、エンターテインメント」、アパレル商品等の「ファッション、アクセサリ」をはじめ、趣味・嗜好に関連する商品が極めて多岐にわたっており、出品総数は200万を超える膨大な量となっている(図表)。

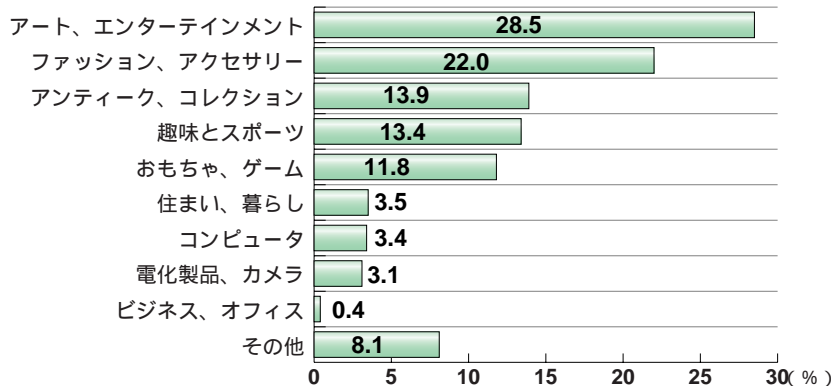
オークション・サイトの運営事業者では、利用に際してのガイドライン等をそのホームページ上で公開し、入札・購入や出品・販売に関するルールや商品と代金の受渡し方法等のほか、トラブルを避けるための注意点や実際に詐欺等のトラブルが発生した際の対処方法について具体的に利用者に示し、円滑なオークションの運営を図っている。しかし、依然として詐欺事件や違法出品などが発生している状況を踏まえ、出品内容の監視を強化するとともに、出品者と落札者の間に代金と商品の受渡しを管理・仲介する業者が入り、安全・確実な取引を実現するエスクローサービスやオークション参加者の本人確認の導入などの取組が進められている(図

表)。

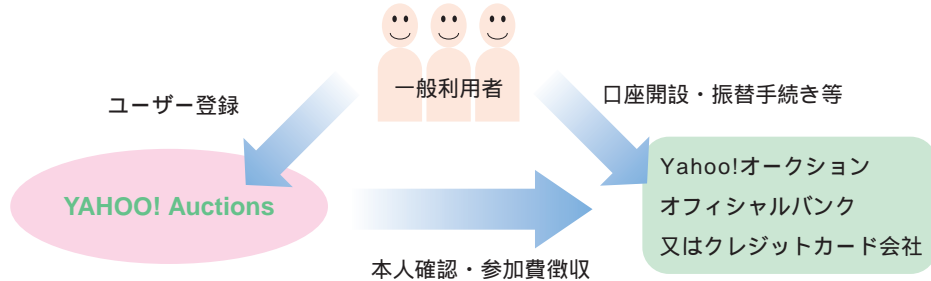
以上のほか、一般消費者による電子商取引に関しては、多数の電子商取引サイトや実店舗におけるパソコンや家電、スポーツ関連やブランド品等の販売価格について随時調査し、それらの比較検討の材料を提供するサービスとして「価格比較サイト」が次々と登場し、最近注目されている。ここでは、価格を提示するだけでなく販売している店舗・メーカーへのリンク集や店舗や商品のランク付け、法人向けサービス、買い取り査定の中介など、インターネットを利用して商品を買ったり売ったりするための情報ポータルサイトとしての役割を果たしている。

ウェブ上でのアンケート調査では、4割程度の人々がこのようなサービスを何らかの形で利用したことがあると答えている。このうち、全体の3割近い人々が、日常のショッピングをする際に参考としていると回答しており、インターネット上のウェブサイトでのサービスが、電子商取引のみならず、実店舗での従来の商品購入行動にも影響を与えている状況が分かる(図表)。

図表 オークション・サイトにおけるカテゴリ別出品割合(例)

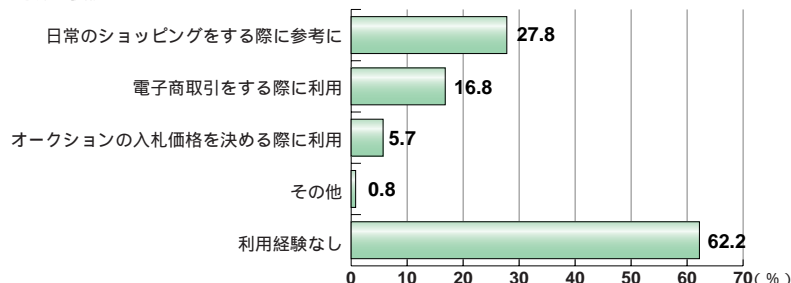


図表 ネット・オークション参加者の本人確認手続例 (Yahoo!オークション・サイトの例)



図表 、 Yahoo!オークションサイトより作成

図表 価格比較サイトの利用状況



「生活の情報化調査」より作成

4 趣味・娯楽

オンラインゲームやPtoPを利用したファイル交換システムが話題に

第1章第1節「IT社会発展の基盤となるブロードバンド化の進展」で示したように、インターネットのブロードバンド化や常時接続サービスの普及等にもとない、一般利用者の多種多様な趣味や娯楽ニーズを踏まえたコンテンツ・サービスの提供が広がっている。例えばいわゆるインターネット放送では、インターネットの時間・場所への非依存性や双方向性・パーソナル性といった特質を生かした、個人の嗜好やニーズに応える様々なサービスが実現しつつある。また、音楽コンテンツのダウンロードサービスについては、既に各大手レコード会社が参入し、今後のソフトの提供媒体事業としての立ち上がりが目まぐるしく注目されているところである。

日常生活において趣味や娯楽などエンターテインメントの大きな部分を占めつつあるゲームについても、インターネット接続機能を備えた家庭用ゲーム機や対戦型ゲームソフトなど、インターネットの様々な活用がなされているところであるが、平成12年に特に話題となってきたものに、オンラインゲームがある。これは、インターネットのウェブサイト上において複数の利用者同士による対戦ゲームなどをオンラインで行うものであり、米国、韓国ではインターネットの主要コンテンツとして定着している。

特に韓国では、いわゆるPC房に設置された高性能のパソコンと高速のインターネット接続環境におけるオンラインゲームの利用が一つのきっかけとなってインターネットが爆発的な普及を遂げたと言われている。オンラインゲームについては、我が国においても米国の大手サイトの日本版が開設されるなど徐々に広がりつつある（図表 ）。

平成12年9月に「生活を楽しむエンターテインメント～The Entertainment of Your Life～」をテーマに幕張メッセにて開催された「東京ゲームショー2000秋」では、その

主催者企画コーナーに「ネットワークエンターテインメントコーナー」が新設され、オンラインゲームのコンテンツが展開された。今後、オンラインゲームは、大容量の情報通信基盤の整備等にもとない、インターネット時代におけるゲーム文化の1つとして普及していくとも予想される。

一方、インターネットのエンターテインメント利用として、音楽ファイル交換システムである「Napstar（ナップスター）」についても平成12年に特に話題になったものとして挙げることができる。これは、ピア・トゥ・ピア（PtoP）という、インターネットにつながった不特定多数のコンピュータ同士で直接情報をやり取りする情報蓄積・交換の形態を利用している。ピア・トゥ・ピアでは、今までのインターネットにおける、主に情報を蓄積するサーバーとサーバーに蓄積された情報を利用するネットワーク接続端末による構成とは異なり、全てのコンピュータが情報蓄積側と利用者側の両面の立場に立つこととなる（図表 ）。パソコンにナップスターのソフトウェアをインストールすると、そのパソコンに保存されている音楽ファイル名がナップスターのサーバー経由でインターネット上に公開され、その情報を見て自分が欲しい音楽ファイルを見つけた利用者は、直接そのパソコンから希望の音楽ファイルを手入することができる。

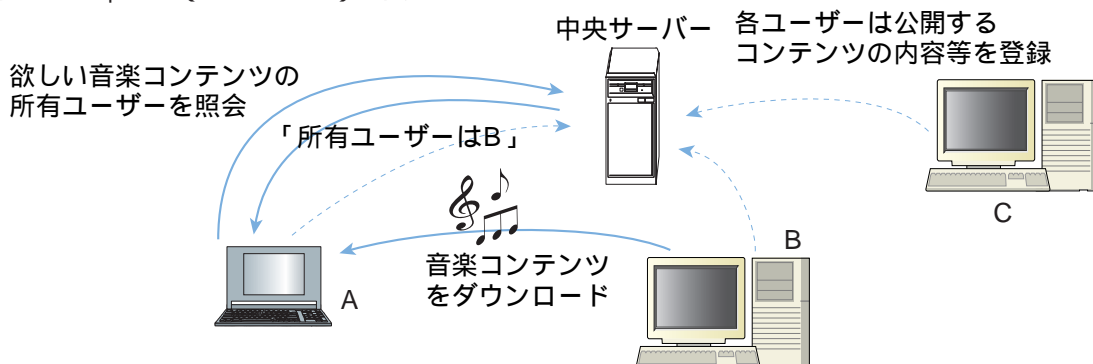
ただし、ナップスターでは音楽ファイルが個人的な利用のためにインターネット上で次々と無償複製されていくため、これが著作権侵害にあたるとして、米国レコード協会などがサービス停止を求めていたが、平成13年3月に米国北カリフォルニア連邦地裁において著作権侵害にあたる楽曲の無料交換サービスの停止に関する仮処分命令がなされており、著作権保護との関係において問題点が指摘されているところである。

図表 主なオンラインゲームの例

- ・ロールプレイングゲーム
迷路探索ゲーム等
- ・シミュレーションゲーム
フライトシミュレーターゲーム、架空の現金100万円による株式売買ゲーム等
- ・テーブルゲーム
将棋、オセロ、チェス、麻雀ゲーム等
- ・メールゲーム
プレイヤーがシステム側へ送信するメールからストーリーを構成していくノベルゲーム等

各種オンラインゲームサイトより作成

図表 Napstar（ナップスター）の仕組み



各種資料より作成

5 医療・福祉

情報通信技術の活用による医療・福祉支援の取組が進展

高齢化社会が目前に迫っている中、医療・福祉分野においても情報通信技術を有効活用し、医療現場や高齢者等のサポートをする機能やサービスの開発が各方面において模索されている。

山口県萩市では、離島診療所等での医療サービスの向上を目指して、離島の診療を遠隔医療により支援するためのシステムの整備・運用を行っている（図表）。

この取組は平成10～11年度に郵政省（現総務省）の自治体ネットワーク施設整備事業として、医療の情報拠点施設の役割を果たす「萩市医療診断支援センター」を整備し、同センターと山口大学医学部附属病院や萩市沖合い4.5kmに位置する見島の市立診療所とを通信回線により接続して、各種医用画像の送受信による遠隔医療等を実施するものである。

本システムの運用により、例えば患者のX線写真やCT画像等をこれらの医療機関の間で送受信することにより、診療所がセンター内の画像診断専門医等から迅速かつ確かな医療支援を受けることが可能となっており、離島医療の充実に貢献しているところである。

また、大阪府池田市では、遠隔在宅福祉支援システムの構築による独居高齢者を対象にしたコミュニケーション支援、

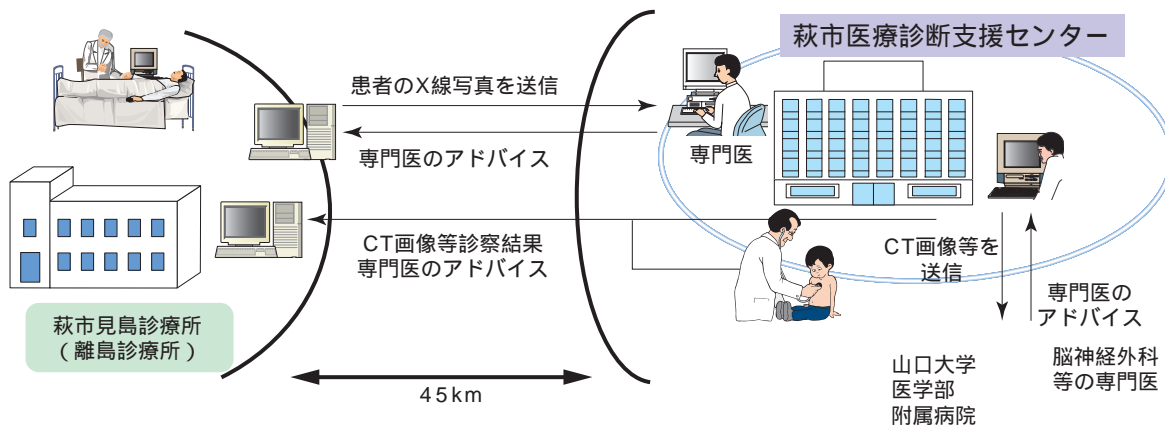
安否確認、福祉・行政情報の提供等、地域福祉の高度化を目指した取組を進めている（図表）。

これは、通信・放送機構が地方公共団体等の協力を得て行う福祉支援情報通信システム開発・展開事業として、同市が（財）池田さわやか公社に福祉サービス支援センターを設置し、既設のケーブルテレビ網を利用して、遠隔介護や介護サービスの支援システム、福祉情報提供システム等の開発等を実施しているものである。

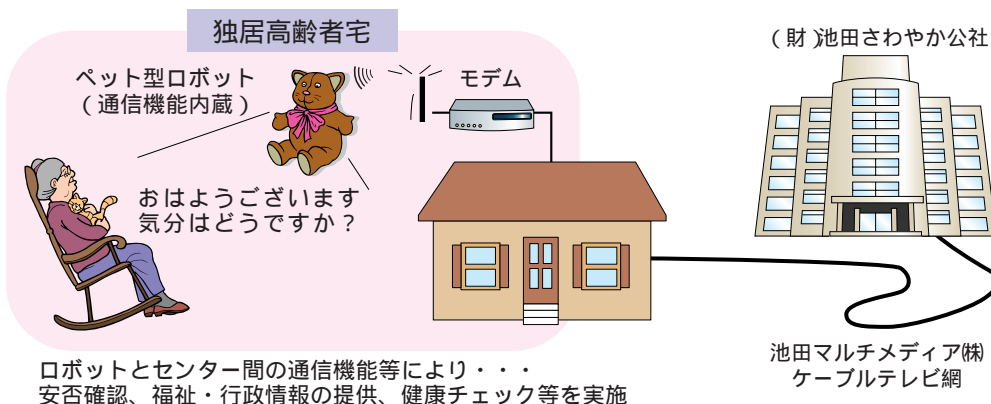
このうち、遠隔介護支援システム等では、独居高齢者や要介護者宅にセンターとの通信機能を備えたペット型ロボットを配置し、高齢者等とロボットとの会話などコミュニケーションの状況をセンターでモニターすることで、安否確認や緊急時の迅速な初期医療、効率的できめ細やかな介護サービスの提供を可能にしている。

現在、これらのシステム開発においては、技術的ノウハウを始めとした各種データ等を取得するとともに、試験的な実利用に供した上での利用者の評価等、利用状況についてのデータ収集・分析を行っており、より効果的・効率的な福祉サービスの実現が期待される。

図表 山口県萩市の遠隔医療支援イメージ



図表 大阪府池田市の在宅福祉支援イメージ



図表 、 総務省資料より作成

6 仕事

テレワーク・SOHOについて20～30歳代の女性に比較的高い利用意向

情報通信ネットワーク環境の整備やそれによるインターネットの普及拡大等を背景として、テレワークやSOHOという新たな就労形態が徐々に広がりつつある。テレワークとは、パソコン等の情報通信機器等を利用し、自宅などオフィス等から離れたところで仕事を行うことをいい、特に個人企業家や自営業者が小規模オフィスや自宅で、独立してビジネスに取り組むことをSOHO（Small Office / Home Office）と称することが多い。

国民生活において、テレワーク・SOHOにより通勤のために要する時間やコスト等の負担が軽減されることは、ゆとりある生活の実現に貢献するとともに、交通量低減等の環境への負荷抑制にもつながるものと考えられる。

テレワークに対する国民意識について、ウェブアンケートによる調査では、今後テレワークをしたいと考えている人が男性、女性ともに70%前後みられた（図表）。特に20～30歳代の女性で比較的高いテレワークに対する利用ニーズがみられ、家事・育児等をしながらも就労意欲を持っている女性に、テレワークへの関心が高まっているものと考えられる。実際にテレワークを行う際の効果についても、「好きな時間に仕事ができる」、「自分のスキルを活かすことができる」、「家事・育児・介護などをやりながらでも仕事ができる」ことを重視する女性が多い（図表）。このことから、今後、女性の家事・育児等と仕事との両立や高齢者・障害者の一層の社会参加促進に向け、テレワークに関する社会的コンセンサスが広がり、広範な就業環境の整備が進められることが望まれる。

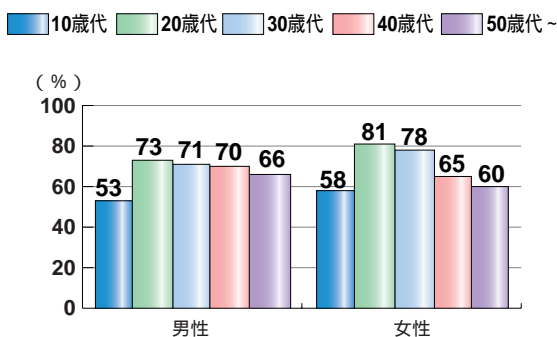
民間企業におけるテレワーク等に関しては、職種や仕事の内容等について適用対象に条件がある場合が多いものの、いくつかの企業において、育児・介護の支援や障害者雇用の拡

大、業務能率の向上やオフィスコストの削減などを目的とした導入事例がみられる。しかしテレワークの制度を設けている企業においても、社内意識や旧来の就業管理の仕組みとの不整合などが一部に生じ、必ずしも十分に活用されていないケースもあると思われる。

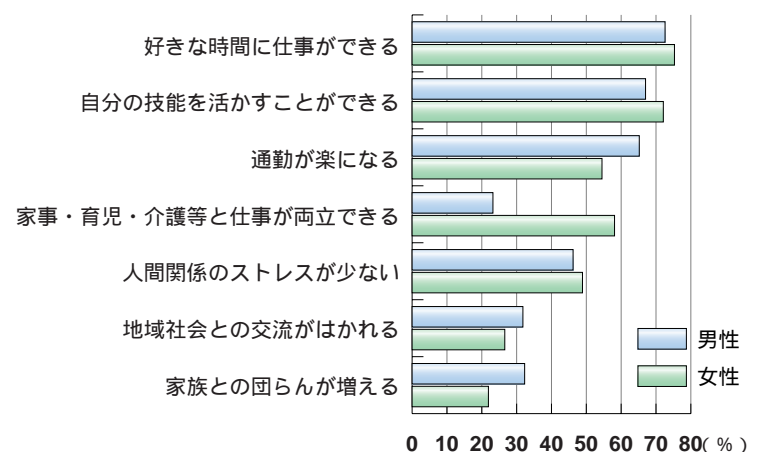
一方、地理的な要因などと関わらずに個人企業家等によるビジネスに活躍の機会をもたらすSOHOについては、国内で約500万事業所、約1,500万人以上が就労しているとの推定もなされており、ITの活用による新ビジネスとして注目されつつある。しかし一層の普及促進や新たな就労形態としての国民生活への定着に向けては、SOHO事業者の知名度不足や小規模性、新規事業性から、安定的な仕事の確保や客観的な信用・評価のための仕組みなどのSOHOを取り巻く市場環境を整備することが重要となる。そこで、郵政省（現総務省）と（財）日本SOHO協会は「SOHOディレクトリの在り方に関する研究会」を開催し、その報告書として平成12年6月に、SOHOに関する電子基本台帳である「SOHOディレクトリ」の開発運営推進案を取りまとめた。

「SOHOディレクトリ」は、知名度の低い個々のSOHO事業者の事業内容等について、企業や行政、市民等が簡単に閲覧・検索できる電子的な台帳を作成し、様々な仕事の発注側と受注側を結びつける手段として期待されている。総務省では、今後、膨大な件数になると想定される登録情報を一元的に管理するSOHO統一コードの標準化や、それを随時更新するための機能開発を進める必要があることから、SOHOディレクトリのシステムの実効性や技術的可能性等を検証するため、SOHO事業者の協力を得て実証実験を推進する予定である。

図表 テレワークの利用意向



図表 テレワークを行う際の効果



図表、「生活の情報化調査」より作成

7 地域生活の情報化

活力ある個性豊かな地域社会の構築に向け情報通信基盤の整備・活用が進展

現在、我が国の各地域においては、少子・高齢化や過疎化、地域経済の活性化などへの対応が迫られている。一方、高度な情報通信ネットワークの形成やその有効活用が、地域生活においてもかつてない利便性の向上をもたらし、これら地域社会の課題解決に大きく貢献するものと期待されている。

このような中、今後、活力のある個性豊かな地域社会の構築には、地域における情報通信インフラの整備とその高度利用への取組が不可欠であり、各地域で様々な情報化への取組が進められているところである。

地域情報化計画の団体別策定状況

先ず地方公共団体における地域情報化計画の策定状況をみると、全ての都道府県及び政令指定都市において策定済又は策定中であるのに対し、特別区では69.6%、市町村では21.2%と大きな差が生じている。ただし、市町村では近年、策定数が増加傾向にあり、地域情報化への取組が徐々に進んでいる状況にある（図表）。

また都道府県では、平成12年度末時点で、47都道府県中30都道府県が地域情報化計画を改定あるいは新規に策定し

直している。それぞれについて改定・新規策定の背景を整理すると「IT革命」を挙げているものが圧倒的に多く90%以上となっており、国のe-Japan戦略を踏まえた地域情報化計画の策定に着手している例もみられる。主な目標では、産業振興、豊かな生活の実現、個性的な（自立した）地域づくりを掲げているところが半数以上であり、整備対象は電子自治体（70%）、高度ネットワークインフラ（60%）が多い。また、パブリックコメントの採用も67%に上っている（図表）。

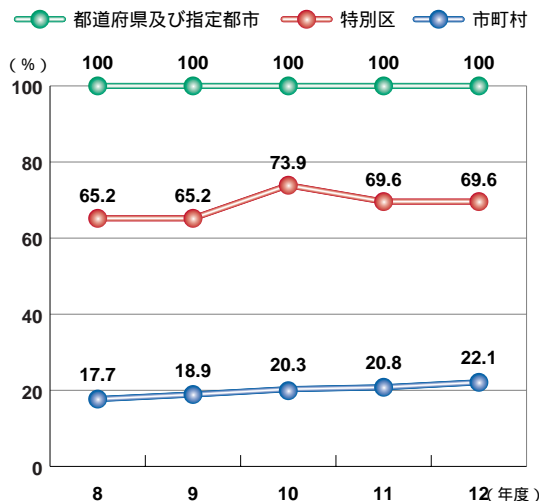
一方、特別区及び市町村の地域情報化計画においては、近年、総合計画等の一部や国の構想に基づくものではなく独自の計画の割合が徐々に高まってきており、地域情報化に当たって市区町村がそれぞれの地域特性を踏まえた個性的な取組を積極的に進めていることが分かる。

高度な情報通信インフラの整備推進

各地方公共団体では、地域情報化計画等に基づき、それぞれの地域社会の発展や課題の解決、地域生活の利便性向上などに向けた取組が進められている。

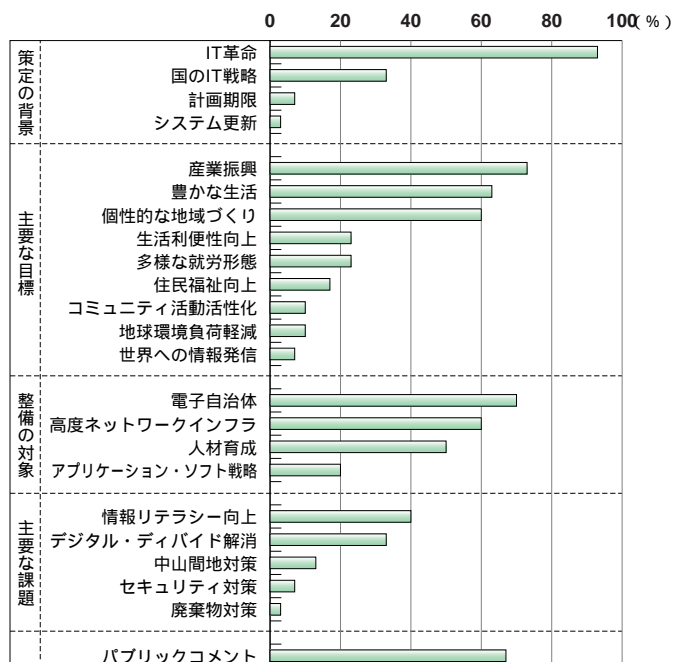
岡山県では、平成8年度から岡山情報ハイウェイ構想を推

図表 地方公共団体における地域情報化計画策定状況（策定済及び策定中）



「地域情報化計画・地域情報化施策状況調査」（総務省）より作成

図表 30都道府県における地域情報化計画の策定概要



各地方公共団体ホームページ等より作成

進しており、平成12年度には県庁と県内9か所にある地方振興局間を結ぶ高速大容量（155～622Mbps）の基幹回線の整備が完了した（図表）。県自らが敷設した光ファイバ網（総延長約450km）を活用して、福祉・ボランティアの情報ネットや災害・救急医療情報の提供など、各種行政サービスの充実・高度化が進められ、県民生活を向上させるさまざまなサービスに利用されている。現在、市町村では、岡山情報ハイウェイと役場を光ファイバで結び、市町村役場を拠点に地域内の公共機関、学校、公民館等を接続する地域情報網の整備が進められており、平成14年度までに、全市町村が情報ハイウェイと接続される予定である。

さらに、同県では平成13年2月に「おかやまIT戦略プログラム」を策定しており、情報通信基盤を活かして、今後3年間にわたり、ITを活用した社会・経済活動の活発な展開を目指すこととしている。

また、岐阜県では、高度情報化による「地域交流の活性化」「福祉社会の実現」「地域産業の振興」を推進するため、公共既設光ファイバの活用と県独自の基幹系光ファイバの整備を行うことにより、「岐阜情報スーパーハイウェイ構想」を推進している。本構想では、県内全域への光ファイバ網の展開に向け、岐阜市、大垣市、各務原市の各情報拠点地域をつなぐ実験基盤の整備及び実験利用を経て、平成14年度までに155Mbpsの伝送速度を持ち、県内各地の主要公共施設や総合庁舎、大学等を接続する基幹ルート網の構築を完了する見込みである。また、IT拠点機能の充実や企業集積の推進など、既にIT基地インフラとしての整備がなされてきた県南部地域のソフトピアジャパンやテクノプラザは、岐阜情報スーパーハイウェイにより全県域と高速大容量の基幹回線で結ばれることとなり、今後の高度な活用・展開が期待され

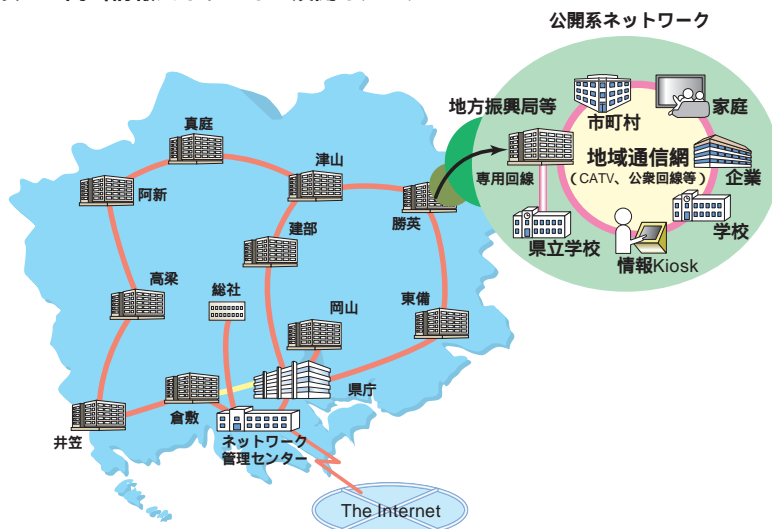
ている。同県では、これらのIT基地インフラでの研究開発やニュービジネス創出、人材育成など、ITコア機能の強化を図るほか、これらの機能の県内全域での展開に向け、各地域におけるIT拠点施設に対して、ソフトピアジャパンの活用による研修活動の充実や相談窓口の設置等の支援を進めることとしている（図表）。

インターネットの有効活用への取組

地域社会でのインターネットの活用事例としては、地方公共団体の発する行政情報だけでなく、そこに住民や企業等からの情報やアイデアを付け加え、利用者参加型の運営形態へと発展させていくことが考えられる。

神奈川県藤沢市では、慶應義塾大学等の協力のもと、インターネットを利用した「新しい市民参加システムの構築」と「コミュニティ形成」を目指して、市民公募による運営委員会を中心に「市民電子会議室」が設置されている（図表）。これはインターネット上において市民が自由にテーマを設定し、会議室を主催できるもので、我が国における先進的な電子会議室システムを最初に開発するなど、草分け的存在となっている。また、様々なテーマについての市民間の交流・意見交換が、市への提案書提出やイベント等の開催など具体的な動きに結実しているところである。このほか、同市のホームページには「しみんの広場」コーナーが設けられ、市民等による様々なホームページへのリンク集として、多様な情報へのアクセスが可能となっているなど、情報通信を活用した新しい地域コミュニティ作りが進展しているところである。

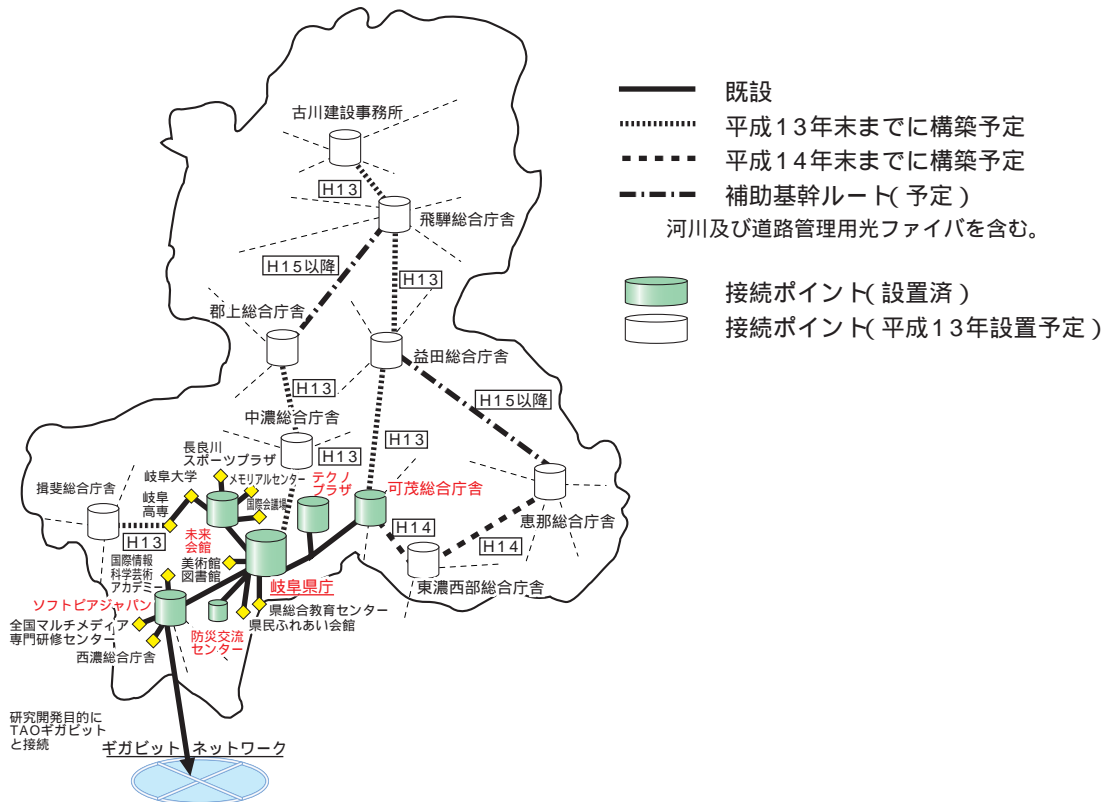
図表 岡山情報ハイウェイの展開イメージ



地方振興局（県庁の各地域支所）等に接続ポイントを設置し、CATV回線等により各地域でのネットワークを形成（岡山地方振興局を除く。）

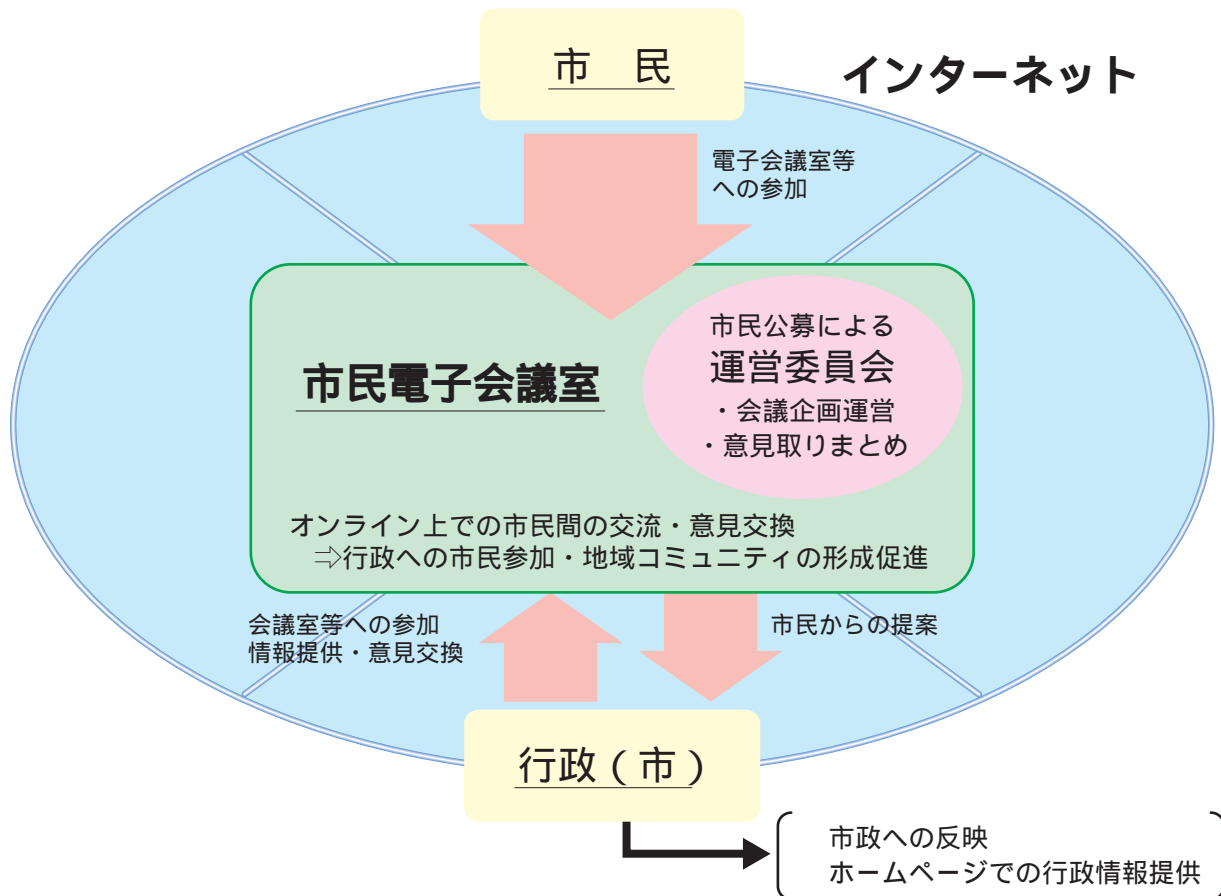
（出典）岡山県資料

図表 岐阜情報スーパーハイウェイ構想のイメージ



岐阜県資料より作成

図表 神奈川県藤沢市の「市民電子会議室」のイメージ



神奈川県藤沢市資料より作成